演題名：大阪府内のがん診療拠点病院における治療後のがんサバイバーへのケアを阻害する要因：医師・看護師・薬剤師の職種間比較
演者氏名：太田　有咲
所属先：大阪大学大学院　医学系研究科保健学専攻

太田　有咲[1]、山本　瀬奈[1]、荒尾　晴恵[1]

[1]大阪大学大学院　医学系研究科保健学専攻

【背景】第 4 期がん対策推進基本計画ではサバイバーシップ支援の充実が掲げられ、がん診療拠点病院を中心にその推進を図っている。サバイバーは様々な身体的・心理社会的課題を抱えており、多職種による包括的な支援が重要である。本研究では、大阪府のサバイバーシップケア推進に向けて、がん診療拠点病院における治療後のがんサバイバーへのケアを阻害する要因について職種による特徴を明らかにすることを目的とした。
【方法】大阪府のがん診療拠点病院全 65 施設(2025 年 4 月時点)に研究協力を依頼し、2025 年 9 月～12 月に WEB による無記名自記式質問紙調査を実施した。対象者はがん患者に対する実践が勤務時間の 50%以上を占める医師・看護師・薬剤師とし、対象者の選定は各施設に依頼した。本研究では最適なサバイバーシップケアを妨げる要因 16 項目(Chan et al., 2017)について、1(全くならない)～4(非常に大きい)の 4 段階で評価を求めた。得られた回答は Fisher の正確確率検定により職種間で分布を比較し、$p < .05$ であった項目について残差分析を行い、調整済み残差の絶対値が 1.96 以上を有意とした。本研究は大阪大学医学部附属病院観察研究等倫理審査委員会での承認ならびに研究機関の長の許可を得て実施した(承認番号：25192)。
【結果】研究協力が得られた 25 施設において計 197 名に質問紙を配付し、117(59.4%)名の有効回答を分析した。対象者の職種は、医師 26 名(22.2%)、看護師 62 名(53.0%)、薬剤師 29 名(24.8%)であった。がん医療の経験年数は 86 名(73.5%)が 11 年以上と回答した。職種間の有意差を認めた項目は「所属組織においてサバイバーシップケアは優先事項ではない」であり($p = .031$)、阻害要因として「非常に大きい」と回答した割合は看護師に有意に多く(調整済み残差 2.7)、医師 11.5%、看護師 33.9%、薬剤師 13.8%であった。その他の項目には職種間の有意差を認めず、阻害要因として「非常に大きい」と回答した割合が対象者全体で最も高かった項目は「知識やスキルがない」(48.7%)、次いで「患者との間にコミュニケーションの障害がある」(46.2%)であった。
【結論】治療後のがんサバイバーに対するケアにおいては、経験豊富な医療者が多い中でも知識・スキルの向上が三職種に共通した課題となることが示唆された。サバイバーシップケアの推進に向けて、コミュニケーションを含めた多職種への教育が望まれる。職種による特徴として、看護師のサバイバーシップケアへの参画には施設の方針が反映されやすい可能性があり、組織への働きかけの重要性も明らかになった。
本研究は、大阪対がん協会 2024 年度がん研究助成奨励金の助成を受けて実施した。